

四 半 期 報 告 書

(第111期第2四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

昭 和 電 工 株 式 会 社

(E00751)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年8月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第111期第2四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	455,845	475,494	992,136
経常利益 (百万円)	77,572	84,830	178,804
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	57,949	65,813	111,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52,870	61,053	92,055
純資産額 (百万円)	439,169	510,822	465,340
総資産額 (百万円)	1,053,719	1,077,807	1,074,983
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	397.31	451.16	758.15
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	45.6	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,176	40,494	149,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,525	△17,865	△49,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,881	△18,703	△61,061
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	88,754	113,424	112,835

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	223.52	224.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第110期第2四半期連結累計期間及び第110期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更と主要な関係会社の異動の状況は概ね次のとおりである。

(1) 石油化学

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(2) 化学品

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(3) エレクトロニクス

S i Cエピタキシャルウェハー事業について、2019年1月より「その他」から「エレクトロニクス」にセグメントを変更した。

(4) 無機

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(5) アルミニウム

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(6) その他

(3)に記載した内容以外に主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、好調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移し景気は緩やかな回復基調が続いた。一方、企業収益は国内生産は減少し輸出の減速感が出て高水準ながら踊り場となった。海外経済は景気減速局面にあり、米国では緩やかな景気の回復が続く一方、欧州は景気減速感が強まった。ASEAN諸国の景気は軽い減速感が出ており、中国では、景気減速に対する当局の景気刺激・金融緩和策の効果が期待されている。米中貿易摩擦、中東情勢の流動化など緊張が増す厳しい環境に加え、半導体生産調整の長期化、欧州・中国を中心とする自動車生産の低迷など、世界経済の先行きに不透明感が高まっており、これらの影響の日本への波及が懸念される。また、想定される米国の利下げに伴う円高の進展は下期の懸念材料である。

石油化学業界においては、エチレン及び誘導品の国内生産は高稼働が続いたが、東アジアの需給は中国経済の減速を受けやや軟化した。電子部品・材料業界は、PC・スマートフォンは低水準の出荷が続き、半導体・ディスプレイは国内外で厳しい生産調整が続いた。

このような情勢下、当社グループは2019年より新連結中期経営計画「The TOP 2021」を始動させた。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、社員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要である。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進する。

当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、「The TOP 2021」の推進により収益力基盤の強靱化と収益の変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させ、将来に向けた成長の基盤を確立させていく。

当第2四半期連結累計期間の連結営業成績については、売上高は、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量減により減収となり、アルミニウム、化学品、その他、の3セグメントも減収となった。一方、無機セグメントは黒鉛電極事業の市況の上昇で大幅増収となり、石油化学セグメントは4年に1度のエチレン生産設備の定期修理を実施した前年同四半期連結累計期間に比べ増収となるなど、総じて増収となる4,754億94百万円（前年同四半期連結累計期間比4.3%増）となった。

営業利益は、エレクトロニクス、化学品、アルミニウム、その他、の4セグメントは減益となったが、無機セグメントは主に黒鉛電極事業の市況の上昇により大幅な増益となり、石油化学セグメントは前期の定期修理の影響がなくなったことにより増益となり、総じて増益となる854億71百万円（同9.8%増）となった。これを受け、経常利益は848億30百万円（同9.4%増）となった。

これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ法人税等は増加したものの、増益となる658億13百万円（同13.6%増）となった。

(2) セグメントの状況

(石油化学)

当セグメントでは、オレフィン事業は、前年同四半期連結累計期間に実施した4年に1度のエチレン生産設備の定期修理が当四半期連結累計期間にはなかったため、エチレン・プロピレンの販売数量が増加し増収となった。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルの販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,274億80百万円（前年同四半期連結累計期間比10.5%増）となり、営業利益は84億65百万円（同14.2%増）となった。

(化学品)

当セグメントでは、基礎化学品事業は、クロロプレンゴムは好調な輸出に加え市況も堅調に推移し増収となったが、液化アンモニアは前年同四半期連結累計期間並みとなり、アクリロニトリルは市況が下落し減収となり、総じて小幅の減収となった。産業ガス事業は小幅増収となり、機能性化学品事業は販売価格の上昇により小幅の増収となった。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の生産調整を受け出荷減となり減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は735億25百万円（前年同四半期連結累計期間比1.5%減）となり、営業利益は55億22百万円（同28.8%減）となった。

(エレクトロニクス)

当セグメントでは、ハードディスク事業は軟調なP C向け出荷に加えデータセンター向け出荷も世界的なI T投資の減速を受け減少したため、販売数量が大きく減少し減収となった。レアアース磁石合金・化合物半導体は大幅な減収となった。リチウムイオン電池材料事業は数量減により減収となった。当連結会計年度よりその他セグメントから移管したS i Cエピタキシャルウェハー事業は、電鉄向け等の需要増を受け販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は445億88百万円(前年同四半期連結累計期間比21.4%減)となり、営業利益は9億47百万円(同84.2%減)となった。

(無機)

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、欧州市場では鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化の影響があり、中国市場では電炉鋼の減産に加え中・低位品質電極の増産により市況が軟化した。米国市場を始めとする旺盛な電炉鋼生産を受け国際市況が上昇し、大幅な増収となった。セラミックス事業は、電子材料向けファインセラミックスの出荷は増加したが汎用アルミナの数量減により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,427億13百万円(前年同四半期連結累計期間比22.5%増)となり、営業利益は718億37百万円(同23.6%増)となった。

(アルミニウム)

当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・データセンター等の生産調整の影響を受け出荷が減少し減収となった。アルミ機能部材事業は、自動車部材・産業機器向け共に出荷が減少し減収となった。アルミ缶事業は、国内、ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー(ベトナム)共に数量が小幅に増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は490億18百万円(前年同四半期連結累計期間比8.0%減)となり、営業利益4億80百万円(同82.0%減)となった。

(その他)

当セグメントでは、昭光通商(株)は小幅減収となった。総じて当セグメントの売上高は643億3百万円(前年同四半期連結累計期間比4.4%減)となり、営業利益は6億12百万円(同34.3%減)となった。なお、当連結会計年度よりS i Cエピタキシャルウェハー事業はその他セグメントからエレクトロニクスセグメントに移管している。

(3) 財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権は減少したものの棚卸資産等の増加により前連結会計年度末比28億24百万円増加し1兆778億7百万円となった。負債合計は、営業債務の減少等により前連結会計年度末比426億58百万円減少の5,669億86百万円となった。なお、有利子負債(借入金、コマーシャルペーパー及び社債)残高は17億56百万円減少の2,862億12百万円となった。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比454億82百万円増加の5,108億22百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間比116億82百万円の収入減少となる404億94百万円の収入となった。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間比76億60百万円の支出減少となる178億65百万円の支出となった。

これにより、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比40億22百万円の収入減少となる226億29百万円の収入となった。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間比58億22百万円の支出増加となる187億3百万円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末比5億89百万円増加し、1,134億24百万円となった。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100億60百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,711,292	149,711,292	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	149,711,292	149,711,292	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	149,711,292	—	140,564	—	25,139

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,866	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,260	4.97
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,517	3.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,600	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,215	2.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,645	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,554	1.75
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任 代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1 号)	2,432	1.66
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-9007 (東京都中央区日本 橋三丁目11番1号)	2,397	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,172	1.49
計	—	40,657	27.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社15,200千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社9,866千株である。

2 上記のほか、当社は3,549千株の自己株式を保有している。

3 2019年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、2019年3月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	166	0.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,781	3.19
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,836	1.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	829	0.55
計	—	7,612	5.08

- 4 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2019年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,422	3.62
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,373	1.58
計	—	7,795	5.21

- 5 2019年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びAsset Management One International Ltd.が、2019年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,090	2.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	590	0.39
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	855	0.57
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,836	5.23
Asset Management One International Ltd.	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	254	0.17
計	—	12,625	8.43

- 6 Indus Capital Partners, LLCから2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年6月28日現在で6,446千株を保有している旨が記載されているものの、当社としては、2019年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Indus Capital Partners, LLC	888 Seventh Avenue, 26th Floor, New York, New York 10019, U.S.A.	6,446	4.31
計	—	6,446	4.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,549,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,600	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,842,800	1,458,428	同上
単元未満株式	普通株式 309,892	—	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,711,292	—	—
総株主の議決権	—	1,458,428	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式74株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式25株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式286,000株(議決権の数2,860個)が含まれている。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	3,549,000	—	3,549,000	2.37
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5番22号	9,600	—	9,600	0.01
計	—	3,558,600	—	3,558,600	2.38

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式286,000株については、上記の自己株式等には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,186	113,767
受取手形及び売掛金	※2, ※3 203,730	※2, ※3 183,430
商品及び製品	65,882	73,825
仕掛品	26,160	35,032
原材料及び貯蔵品	60,758	61,203
その他	※2 28,202	※2 31,451
貸倒引当金	△1,386	△980
流動資産合計	496,533	497,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,777	79,380
機械装置及び運搬具（純額）	146,764	141,699
土地	234,987	236,665
その他（純額）	17,879	22,369
有形固定資産合計	478,406	480,114
無形固定資産		
その他	14,950	16,673
無形固定資産合計	14,950	16,673
投資その他の資産		
投資有価証券	71,886	69,926
その他	21,540	21,351
貸倒引当金	△8,332	△7,984
投資その他の資産合計	85,094	83,292
固定資産合計	578,450	580,080
資産合計	1,074,983	1,077,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 139,420	※3 125,661
短期借入金	61,747	51,450
1年内返済予定の長期借入金	41,403	38,748
コマーシャル・ペーパー	20,000	8,000
引当金	3,714	3,186
未払法人税等	10,160	14,578
その他	85,630	63,497
流動負債合計	362,074	305,120
固定負債		
社債	42,000	62,000
長期借入金	122,818	126,013
引当金	4,133	3,887
退職給付に係る負債	22,018	13,194
その他	56,599	56,771
固定負債合計	247,569	261,866
負債合計	609,643	566,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,911	78,912
利益剰余金	197,717	249,348
自己株式	△11,659	△11,661
株主資本合計	405,532	457,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	8,119
繰延ヘッジ損益	836	150
土地再評価差額金	33,281	32,990
為替換算調整勘定	7,069	△39
退職給付に係る調整累計額	△8,244	△7,306
その他の包括利益累計額合計	40,431	33,914
非支配株主持分	19,377	19,745
純資産合計	465,340	510,822
負債純資産合計	1,074,983	1,077,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	455,845	475,494
売上原価	325,108	334,836
売上総利益	130,736	140,658
販売費及び一般管理費	※1 52,871	※1 55,187
営業利益	77,865	85,471
営業外収益		
受取利息	377	568
受取配当金	703	713
持分法による投資利益	594	540
固定資産賃貸料	684	678
雑収入	1,096	582
営業外収益合計	3,453	3,081
営業外費用		
支払利息	1,561	1,111
環境対策費	286	780
操業休止費用	644	785
雑支出	1,255	1,045
営業外費用合計	3,746	3,722
経常利益	77,572	84,830
特別利益		
固定資産売却益	71	499
投資有価証券売却益	281	1,189
その他	169	121
特別利益合計	521	1,810
特別損失		
固定資産除売却損	1,663	986
減損損失	59	1,140
子会社清算損	—	635
その他	297	246
特別損失合計	2,019	3,007
税金等調整前四半期純利益	76,073	83,633
法人税等	15,217	16,167
四半期純利益	60,857	67,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,907	1,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,949	65,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	60,857	67,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,607	642
繰延ヘッジ損益	△1,536	△690
為替換算調整勘定	△5,630	△7,235
退職給付に係る調整額	777	948
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△78
その他の包括利益合計	△7,987	△6,413
四半期包括利益	52,870	61,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,318	59,587
非支配株主に係る四半期包括利益	2,552	1,466

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,073	83,633
減価償却費	19,972	18,598
減損損失	59	1,140
負ののれん償却額	△8	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,905	△8,663
受取利息及び受取配当金	△1,080	△1,281
支払利息	1,561	1,111
持分法による投資損益 (△は益)	△594	△540
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△258	△1,188
固定資産除却損	1,637	913
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△426
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,682	19,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,465	△19,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,785	△12,978
その他	△24,923	△26,653
小計	57,127	53,341
利息及び配当金の受取額	2,153	1,769
利息の支払額	△1,576	△1,141
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,529	△13,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,176	40,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	—
定期預金の払戻による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△20,944	△19,166
有形固定資産の売却による収入	134	1,029
投資有価証券の取得による支出	△670	△561
投資有価証券の売却による収入	2,452	4,045
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△95	372
長期貸付けによる支出	△465	△24
長期貸付金の回収による収入	113	42
その他	△5,922	△3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,525	△17,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,533	△10,075
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	△12,000
長期借入れによる収入	12,584	19,800
長期借入金の返済による支出	△35,513	△18,948
社債の発行による収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△9	△4
自己株式の売却による収入	26,104	3
配当金の支払額	△7,108	△14,560
非支配株主への配当金の支払額	△2,045	△1,283
その他	△5,361	△1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,881	△18,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,850	△3,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,921	578
現金及び現金同等物の期首残高	76,833	112,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 88,754	※1 113,424

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

ショウティック・シンガポールプライベート・リミテッド及び昭和電工カーボン・上海有限公司は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで非連結子会社であった昭光エレクトロニクス(株)を、重要性の観点から、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。

P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシアは清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
F2ケミカルズ	526百万円	F2ケミカルズ	511百万円
その他	1,611	その他	1,126
計	2,137	計	1,638

※2 手形債権の流動化

前連結会計年度(2018年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は4,659百万円減少し、資金化していない部分2,696百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は4,386百万円減少し、資金化していない部分2,756百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日は、銀行休業日であったが、期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、会計期間末日の満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,317百万円	1,530百万円
支払手形	901	908

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	11,714百万円	13,092百万円
輸送費	13,646	13,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	89,278百万円	113,767百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△524	△344
現金及び現金同等物	88,754	113,424

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,141	50	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年12月31日基準日: 290,900株)に対する配当金15百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	2,976	20	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年6月30日基準日: 288,400株)に対する配当金6百万円が含まれている。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年3月6日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月22日を払込期日とした海外募集による自己株式の処分を行った。

この取引等により、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が17,248百万円増加し、自己株式が8,851百万円減少した。当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は78,911百万円、自己株式は1,651百万円となっている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,616	100	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年12月31日基準日: 288,400株)に対する配当金29百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	7,308	50	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年6月30日基準日: 286,000株)に対する配当金14百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	110,373	65,993	55,839	112,410	48,674	62,554	455,845	—	455,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,037	8,627	883	4,048	4,605	4,695	27,896	△27,896	—
計	115,411	74,620	56,722	116,458	53,279	67,249	483,740	△27,896	455,845
セグメント損益 (営業損益)	7,412	7,751	6,012	58,107	2,669	931	82,883	△5,018	77,865

(注) セグメント損益の調整額△5,018百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,989百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	122,345	65,079	44,234	138,884	45,313	59,640	475,494	—	475,494
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,135	8,446	354	3,829	3,705	4,663	26,133	△26,133	—
計	127,480	73,525	44,588	142,713	49,018	64,303	501,627	△26,133	475,494
セグメント損益 (営業損益)	8,465	5,522	947	71,837	480	612	87,863	△2,392	85,471

(注) セグメント損益の調整額△2,392百万円には、セグメント間取引消去146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,538百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、SiCエピタキシャルウェハー事業について、セグメントを「その他」から「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリアルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	397円31銭	451円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	57,949	65,813
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	57,949	65,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	145,854	145,875

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を含めている (前第 2 四半期連結累計期間290千株、当第 2 四半期連結累計期間288千株)。

2 【その他】

2019年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額 7,308百万円

(2) 1株当たりの金額 50円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年9月9日

(注) 1 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

2 配当金の総額には「株式給付信託 (B B T)」が保有する当社株式(2019年6月30日基準日 : 286,000株)に対する配当金14百万円が含まれている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

昭和電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切 替 丈 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 執行役員 竹内 元浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長森川宏平及び当社最高財務責任者竹内元浩は、当社の第111期第2四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。